

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
001	中間処理（リサイクル・堆肥化）を行い、再資源化を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中間処理業務委託費等（単位：千円）	108,820	94,718	81,092	94,718	0	94,718	0	94,718	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	資源物の資源化数量（単位：t）	1,035	1,128	763	1,128	0	1,128	0	1,128	0	基準値：H25
	生ごみの堆肥化処理量（単位：t）	1,004	836	473	836	0	836	0	836	0	基準値：H25 ※人口減少により処理量減（H30：11,875人、H3
	外部処理委託料（単位：t）	0	300	213	300	0	300	0	300	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	一般廃棄物の適正処理は行政が行う最も重要課題の一つであり、ごみの再資源化は最も大事で、継続することによりその価値が高められるものである。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	様々な形でごみの再資源化は実施されるが、適正に処理を行う処理業者を選定し、正しく処理・加工されることでリサイクル率の向上に寄与することとなる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	再資源化できるごみを徹底して再選別することは最終処分場の延命対策となり、長期的に実施することで生まれる効果は大きい。ただし、その一方で住民の分別協力は不可欠である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	ごみの再資源化は、家庭及び事業所による分別協力が重要であり、町ではそれらを適正に処理する義務がある。将来を見据え、最も適した方法を選択し継続することで長期的かつ安定したごみ処理行政となる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	最終処分場の延命対策として、平成26年度より継続して炭にできるごみ及び炭にできないごみの外部処理を実施し、埋立量の減容化を図っている。生ごみは全量の堆肥化処理を実施。堆肥化処理については地元からの汚臭の苦情もあり、薬剤等を散布しアンモニア臭の除去を実施中であり、その効果が表れている。
課題・問題点	外部処理の継続実施のため、関係市町等と協議を行い平成35年度末まで継続できるよう協議を進めていく。
改善策	－

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 堆肥処理施設の汚臭対策を実施し、その効果が表れていること、また外部処理により最終処分場の延命化が図られていることから、今後も計画通りに進める必要がある。
2 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 堆肥化施設の今後の稼働計画を考慮しつつ、効率的・効果的な処理方法（堆肥盤の仕切り部分の撤去など）を検討するとともに、効果的な汚臭対策を早急に進めること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	4. 改善を検討（その他） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
002	ごみ分別の正しい知識の普及啓発と協力体制づくりを進めます。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町民見学会、説明会の実施（単位：回）	2	5	8	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
	小中学生に対する教育活動の実施（単位：回）	3	3	1	3	0	3	0	3	0	基準値：H25 ※各小学校1回（小4継続、小6新規、中学校の3回実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	正しいごみの分別方法を住民に伝え、理解し行動していただくことがごみ処理行政を行う上で必要不可欠であり、重要課題である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	家庭における分別方法から収集・処分方法に至るまで行政が主体的に行い、正しく啓発活動することが重要である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	小学生の社会科見学をはじめ、町内会・自治会、各種サークル活動等、多くの住民が実際にごみ処理現場を視察することで、より理解を深めると共に、ごみに対する意識変化が生じる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	町広報や啓発看板を通して、広く町民へごみに対する普及啓発を行うことは重要であり、今後はより住民ニーズにあった啓発物の作成も考えていきたい。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	ごみ分別の学習会をはじめ、視察希望者からの要望にはすべてにおいて対応し、正しい知識と現状を伝えていきたい。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町民にご広報や説明会を通じて意識改革を行い、み分別や再資源化の重要性を周知し安定したごみ処理を推進していく。
課題・問題点	転入者や高齢者等において不適正な分別が行われている実地があり、理解を求めることが困難となる場合もある。
改善策	町内会を通じ、ごみ分別説明会の開催や施設見学会を開催したり、場合によっては個別指導を実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	ごみ分別の必要性を町民に周知し、再資源化やごみの減量の意識をさらに高めていく必要がある。また、広域組加入後の焼却処理においてもごみの減量が処理料金に反映されるため、今後も実施していく必要がある。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
003	ごみ処理施設・設備などの計画的な更新・修繕を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設及び機器等の修繕・更新（単位：千円）	5,907	140,638	16,017	140,638	0	140,638	0	140,638	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	安定したごみ処理を行えるよう各施設や設備機器の点検を行い、コストを抑え使用するものとする。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	各施設・機器共に修繕計画を定め、毎年計画の更新を行い有効利用を図る。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	道央廃棄物処理組合への加入により、将来のごみ処理方法が明確となった今、ごみ処理施設や設備機器については、損傷具合や使用期限などを見極め、委託会社との連携を密に行い対応する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	老朽化している施設や設備機器は、大規模修繕とならないよう日常の維持管理を徹底する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ごみの安定した処理を行なうために、施設や各種機器類の定期点検や修理が重要である。長期間使用するため計画的な修繕が必要であり修繕計画に基づき実施している。
課題・問題点	ほとんどの施設が老朽化しており、想定外の故障や点検の頻度が増えてきている。
改善策	修繕計画による修理点検を実施するが、日々の清掃・点検をこまめに実施していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	ごみの安定した処理を行なうためにも、施設や各種機器類の計画的な更新・修理が必要である。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
004	埋立てごみの減容を推進します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	破砕処理の実施（単位：千円）	0	47,149	3,668	47,149	0	47,149	0	47,149	0	基準値：H25 ※業務委託料
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	埋立ごみ量の削減（単位：t）	1,442	500	104	500	0	500	0	500	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	最終処分場の延命対策はごみ処理を行う上で重要課題のため、様々な手段を検討し実践すべきである。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現在使用中の最終処分場（第2処分場）の埋め立てごみの一部を掘削し、破砕・転圧を繰り返すことで大幅な減容効果が見られた。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	破砕による延命化が図られたため、今後新たに埋め立てるごみについても破砕・転圧を行い、さらなる最終処分場の延命化を図っていく。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	今後も選別を行い、できる限りの埋め立てごみの減量を進め、限りある資源の有効活用に努める。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	最終処分場の延命のため、外外部処理の実施や既埋立ごみの破砕処理を実施し、破砕処理は終了し第2処分場については約1,500立方mの減容化を行った。
課題・問題点	今後も、新たに埋め立てるごみについては破砕処理を実施し、埋めた容量の確保を行う必要がある。
改善策	外部処理を継続する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	最終処分場延命のためは、外部処理の実施が不可欠な状況であるため、平成35年度末まで継続実施が必要である。
2 次 評 価	4. 改善を検討（その他）
	埋立ごみの減容を着実に推進するため、破砕処理機の維持管理を徹底すること。また、広域処理開始後における焼却灰の持ち帰り処理を想定した上で、最終処分場の今後の処理計画等を早急に検討すること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	4. 改善を検討（その他）
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
005	広域組合の共同処理により、安定したごみ処理体制を構築します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	昨年より協議を進めてきた道央廃棄物処理組合への加入について、関係市町による議会承認を経て、平成27年10月13日に北海にて規約変更の許可が認められ、正式加入となった。今後は共同による焼却を目指す本組合の計画に沿い、本町のごみ
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	広域によるごみ焼却処理は、環境への負荷を低減するものである。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	広域によるごみ焼却処理は、環境への負荷を低減し、施設の整備や維持管理コストを大きく縮減することが可能である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	今後、道央廃棄物処理組合へ決定される内容について、町広報等を通じ速やかに住民周知を行う。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	道央廃棄物処理組合への加入が決定し、平成36年度より焼却処理が可能となるが、それまでの期間において最終処分場の延命を図るために、現在の外部処理を継続して行く必要がある。
課題・問題点	平成35年度末まで外部処理の継続許可が得られるかどうかが問題である。また、許可が得られない場合の他の手段を検討する必要がある。
改善策	外部処理の継続許可を得られるよう関係市等と協議中である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	平成36年度の広域焼却処理に向けて、組合運営費や広域焼却炉建設費等の負担金が発生するため今後も継続が必要である。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	道央廃棄物処理組合の事業スケジュールに基づき計画通り進めるとともに、進捗状況や経過等の住民周知に努めること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様